

資源循環局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに基づく 評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

各団体において取組を進めている「協約」については、目標に対する進捗状況の確認及び経営を取り巻く環境の変化への対応について毎年度振り返りを実施するとともに、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」といいます。）による評価を実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っています。

これらについて、令和4年度の取組実績を踏まえ、協約の進捗状況の確認及び振り返りを実施しましたので御報告します。

なお、委員会による評価にあたっては、委員会審議を受ける「審議団体」と報告を行う「報告団体」に分かれ、概ね3年毎に全ての団体が審議を受けます。資源循環局の所管する公益財団法人横浜市資源循環公社については、今年度は報告団体となっています。

1 公益財団法人横浜市資源循環公社

(1) 協約の取組状況

ア 令和3年度に定めた団体経営の方向性等

(ア) 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

(イ) 協約の期間

令和3年度～令和5年度

イ 主要目標の取組状況等（抜粋）

(ア) 公益的使命の達成に向けた取組

a 安定的な事業運営を継続し生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

協約期間の 主要目標	①横浜市の廃棄物処理を停止させないため、感染症対策の徹底に向けた環境の整備 新型コロナウイルス感染症に関する連絡調整会議：年2回開催 ②廃棄物処理施設の点検・整備を確実に実施し、市民が出した廃棄物を適切に処理 年間施設稼働率：95%以上/年		
目標達成に向けて 取り組んだ 内容及び成果	①感染症対策の徹底により、クラスターを発生させることなく、業務運営を継続することができた。 ②トラブル履歴をもとに定期点検内容を見直し予防保全に努めた。また、優先的に行うべきと判断した主要機器の更新や大規模修繕を実施することで、安定的な事業運営を継続した。		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	① 4回 ② 98.5%	① 4回 ② 98.8%	

今後の課題及び対応	新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ変更となったが、基本的な感染症対策を継続し、引き続き感染拡大防止に努めていく。また、更新時期を迎えている機器が増加してきているが、コロナの影響で、整備に必要な部品の在庫がなく調達が遅れる傾向がある。引き続き、点検整備に必要な部品の市場在庫、納期を確認するとともに、部品調達に時間がかかることを想定し、中長期的な修繕計画を立案する。
-----------	--

b 循環型社会・脱炭素社会の実現を目指す。

協約期間の主要目標	①選別施設見学・オンライン社会科見学 満足度：毎年80%以上 ②3R・地球温暖化対策フォローアップ出前講座 満足度：毎年80%以上		
目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果	①缶・びん・ペットボトルの選別作業を見てもらうことで、正しい分別についてわかりやすく伝えた。また、プラスチック対策のパネルを見学コースに展示し、リサイクルのための正しい分別方法や環境に対する関心を高めた。 ②プラスチック問題やSDGsなど小学校から要望された様々なテーマに対して、啓発ツールや講座内容を改定するなど柔軟に対応することで、より理解を深めてもらうことができた。		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	① 88.6% ② 94.1%	①90.0% ②96.8%	
今後の課題及び対応	SDGsの達成や脱炭素社会への取組を推進するためには、普及啓発、環境教育を通じて、より多くの市民へ関心を持ってもらう必要があり、わかりやすい啓発ツールを開発するとともに、啓発活動を実施する機関へのツールの提供やSNSを活用した情報提供により、啓発活動の機会を広げていく。		

(イ) 財務に関する取組

協約期間の主要目標	①地方自治体への技術支援事業の受託件数：契約3件/年 ②開発途上国への技術支援事業の受託件数：契約3件/年		
目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果	①公益社団法人全国都市清掃会議を通じた他の自治体への営業を強化し、4件の技術支援業務を継続して受注した。 ②環境省、JICA、横浜市による「アフリカのきれいな街プラットフォーム」事業の研修内容を研修員のニーズに応じて充実させ、英語圏・仏語圏の課題別研修を各1回及び若手行政官を対象とした青年研修の計3件を受注した。		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	①6件 ②4件	①4件 ②3件	
今後の課題及び対応	安定した収益源の確保へ向け、技術支援業務のための知識・技術を幅広く習得し、コンサルティング力を向上させる。		

(ウ) 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	<p>【人事面】</p> <p>① 30～40 代職員の能力の向上 廃棄物処理施設技術管理者資格の取得：年間 1 名</p> <p>② 係長級職員のマネジメント能力の強化 外部研修の受講：年間 2 名</p> <p>【組織面】</p> <p>③ 働きやすい職場環境の構築 R3：現行の労務関連制度の問題点の洗い出しと改正案の策定 R4：子の看護休暇の対象年齢の引き上げ、時間単位年次有給休暇の導入・運用 R5：フレックスタイム制の導入・運用</p>		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	<p>① 廃棄物処理施設技術管理者資格を職員 1 名が取得し、廃棄物処理に関する専門知識の習得、能力の向上が図られた。</p> <p>② 係長級職員 2 名が外部のマネジメント研修を受講し、部下育成等マネジメント能力の向上が図られた。</p> <p>③ 子の看護休暇の年齢の引き上げ（9 歳→12 歳）及び時間単位年次有給休暇を導入することで働きやすい職場環境の整備を進めた。また、フレックスタイム制（時差出勤制度）を一部の係で試験的に導入するとともに、次年度の規程改正へ向けた素案を策定した。</p>		
実績	前年度 (令和 3 年度)	令和 4 年度	当該年度の進捗状況等
	① 1 名 ② 2 名 ③ 働きやすい職場環境の構築に向けた制度の導入準備	① 1 名 ② 2 名 ③ 働きやすい職場環境の構築に向けた制度の導入・運用及び導入準備	順調（目標を達成しているとともに、働きやすい職場環境の整備も進めているため。）
今後の課題 及び対応	<p>業務執行に必要な固有職員数の確保するため、年間を通じた職員採用を実施していく。また、ベテラン職員のノウハウやスキルを継承するために、人材育成プログラムに基づいた研修を着実に実施し、職員それぞれの階層に応じた人材育成を進めることで組織運営の継続性が損なわれないように組織力の向上を図っていく。</p>		

(2) 所管局・団体による振り返り

協約目標は全て「順調」に推移しています。引き続き安定的な事業運営を継続し、団体の公益的使命達成に向け取り組んでいきます。また、当局と団体で連携しながら、廃棄物分野における SDGs の達成や脱炭素社会への取組を一層推進していきます。

2 添付資料

(1) 令和5年度 自己評価シート（令和4年度実績）

【参考1】委員会について

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年) ※50音順	河合 千尋（ベイサイド・パートナーズ会計事務所 公認会計士） 黒木 淳（横浜市立大学 国際商学部教授） 寺本 明輝（(株)浜銀総合研究所 顧問・特任コンサルタント）【委員長】 治田 友香（関内イノベーションイニシアティブ(株)代表取締役社長） 福田 敦（関東学院大学 経営学部 教授）
設置	平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

【参考2】委員会での審議方法について

令和3年度までは全団体について審議を行っていましたが、令和4年度からは、より深い議論ができるよう、審議団体数を絞り、全ての団体が概ね3年毎に審議を受けるように変更しました。

なお、委員会審議がない年も、所管局・団体による進捗状況の自己評価を行うとともに、委員会への報告を実施しています。

自己評価シート（令和4年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市資源循環公社
所管課	資源循環局総務課
協約期間	令和3年度～令和5年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 安定的な事業運営を継続し生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

ア 公益的使命①	廃棄物行政の一翼を担う団体として、安定的な事業運営を継続し、市民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①横浜市の廃棄物処理を停止させないため、感染症対策の徹底に向けた環境の整備 新型コロナウイルス感染症に関する連絡調整会議：年2回開催 ②廃棄物処理施設の点検・整備を確実に実施し、市民が出した廃棄物を適切に処理 年間施設稼働率：95%以上/年			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①横浜市などを通じて新型コロナウイルス感染症に関する適正な情報を常時収集するとともに、感染症対策を徹底した。 ②トラブル履歴をもとに定期点検内容を見直し予防保全に努めた。また、優先的に行うべきと判断した主要機器の更新や大規模修繕を実施した。	エ 取組による成果	①感染症対策の徹底により、クラスターを発生させることなく、業務運営を継続することができた。 ②安定的な事業運営を継続した。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度（令和5年度）
数値等	① 2回 ② 98.8%	① 4回 ② 98.5%	① 4回 ② 98.8%	—
当該年度の進捗状況	順調（目標としている数値を達成し、安定的な事業運営を継続できているため。）			
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ変更となったが、コロナの影響で、整備が必要となる部品の在庫がなく調達が遅れる傾向がある。また、更新時期を迎えている機器が増加してきているので、適切に対応し、安定的な廃棄物処理を継続していく必要がある。	キ 課題への対応	基本的な感染症対策を継続し、引き続き感染拡大防止に努めつつ、点検整備に必要な部品の市場在庫、納期を確認するとともに、部品調達に時間がかかることを想定し、中長期的な修繕計画を資源循環局と連携し立案する。	

② 循環型社会・脱炭素社会の実現を目指す。

ア 公益的使命②	3R・地球温暖化対策に関する普及啓発活動を通じて循環型社会・脱炭素社会の実現を目指す。			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	①選別施設見学・オンライン社会科見学 満足度：毎年80%以上 ②3R・地球温暖化対策フォローアップ出前講座 満足度：毎年80%以上			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①基本的な感染症対策を実施のうえ対面での見学受入を再開した。缶・びん・ペットボトルの選別作業や正しい分別についてわかりやすく伝えるとともに、プラスチック対策の具体例を伝えるパネルを製作し見学コースに展示した。	エ 取組による成果	①実際の分別状況や選別作業を見てもらうことで、リサイクルのための正しい分別方法や環境に対する関心が高まった。	

	②プラスチック問題やSDGsなど小学校から要望された様々なテーマに対して、啓発ツールや講座内容を改定するなど柔軟に対応した。		②要望に応じた内容で実施することで、より理解を深めてもらうことができた。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)
数値等	①調査未実施 ②調査未実施	①88.6% ②94.1%	①90.0% ②96.8%	—
当該年度の進捗状況	順調（目標としている満足度80%以上を達成しているため。）			
カ 今後の課題	廃棄物分野においても、SDGsの達成や脱炭素社会への取組を推進するためには、普及啓発、環境教育を通じて、より多くの市民へ関心を持ってもらう必要がある。	キ 課題への対応	わかりやすい啓発ツールを開発するとともに、啓発活動を実施する機関へのツールの提供やSNSを活用した情報提供により、啓発活動の機会を広げていく。	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入源の確保が難しい中においても、安定した収益を得る必要がある。			
イ 協約期間の主要目標	①地方自治体への技術支援事業の受託件数：契約3件/年 ②開発途上国への技術支援事業の受託件数：契約3件/年			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①公益社団法人全国都市清掃会議を通じた他の自治体への営業を強化した。 ②環境省、JICA、横浜市による「アフリカのきれいな街プラットフォーム」事業の研修内容を研修員のニーズに応じて充実させた。	エ 取組による成果	①4件の技術支援業務を継続して受注した。 ②英語圏・仏語圏の2回の課題別研修及び若手行政官を対象とした青年研修の3件を受注した。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)
数値等	①6件 ②5件	①6件 ②4件	①4件 ②3件	—
当該年度の進捗状況	順調（目標としている数値を達成しているため。）			
カ 今後の課題	安定した収益源の確保へ向け、既存案件を継続して受注していく必要がある。	キ 課題への対応	技術支援業務のための知識・技術を幅広く習得し、コンサルティング力を向上させる。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	<p>【人事面】 50代前後のベテラン職員が全固有職員の7割を占めている。そのため将来の業務執行の中心的な役割を果たす30～40代の職員へのノウハウの継承やスキル向上の取組が必要である。 また、経営幹部を目指した人材育成として、将来の経営の中核を担う固有職員の育成が必要である。</p> <p>【組織面】 すべての職員がその能力を十分に発揮できるよう、仕事と生活の調和を図り、働きやすい職場環境の整備が必要である。</p>
イ 協約期間の主要目標	<p>【人事面】 ①30～40代職員の能力の向上 廃棄物処理施設技術管理者資格の取得：年間1名 ②係長級職員のマネジメント能力の強化 外部研修の受講：年間2名</p> <p>【組織面】 ③働きやすい職場環境の構築 R3：現行の労務関連制度の問題点の洗い出しと改正案の策定 R4：子の看護休暇の対象年齢の引き上げ、時間単位年次有給休暇の導入・運用 R5：フレックスタイム制の導入・運用</p>

ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①廃棄物処理施設技術管理者資格を30代の固有職員1名が取得した。 ②外部のマネジメント研修を係長級2名が受講し、能力強化を図った。 ③子の看護休暇の対象年齢の引き上げ（9歳→12歳）及び時間単位年次有給休暇の制度を導入した。 また、次年度のフレックスタイム制（時差出勤制度）の導入準備を行った。	エ 取組による成果	①廃棄物処理に関する専門知識の習得、能力の向上が図られた。 ②係長級固有職員の部下育成等マネジメント能力の向上が図られた。 ③子の看護休暇の年齢引き上げ、時間単位年休を令和4年度から導入し、働きやすい職場環境の整備を進めた。 また、フレックスタイム制（時差出勤制度）を一部の係で試験的に導入するとともに、次年度の規程改正に向けた素案を策定した。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度（令和5年度）
数値等	① 1名 ② - ③ -	① 1名 ② 2名 ③働きやすい職場環境の構築に向けた制度の導入準備	① 1名 ② 2名 ③働きやすい職場環境の構築に向けた制度の導入・運用及び導入準備	-
当該年度の進捗状況	順調（目標を達成しているとともに、働きやすい職場環境の整備も進めているため。）			
カ 今後の課題	業務執行に必要な固有職員数の確保、育成に加え、ベテラン職員のノウハウやスキルを継承し、組織運営の継続性が損なわれないようにする必要がある。	キ 課題への対応	年間を通じた職員採用を実施するとともに、人材育成プログラムに基づいた研修を着実に実施し、職員それぞれの階層に応じた人材育成を進めることで組織力の向上を図っていく。	

2 団体を取り巻く環境等

（1）今後想定される環境変化等

<p>新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ変更となったが、横浜市の廃棄物行政の一翼を担う団体として、今後も感染拡大防止に努め、安定的な事業運営を継続していくことが求められる。</p> <p>選別施設運営では、缶・びん・ペットボトルの季節変動による搬入量の変化に加え、ペットボトルの割合が増加傾向にありストックヤードのひっ迫度合が年々強まっている。</p> <p>また、廃棄物分野においても、SDGsの達成と脱炭素社会の実現に向けた取組を一層進めていく必要がある。</p>
--

（2）上記（1）により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<p>基本的な感染症対策を継続していくとともに、施設の安定稼働に向け予防保全及び事後保全に関する知識、技術力の向上を図る。また、選別施設においては、ストックヤードの確保、処理能力の維持向上及び計画的、効率的な搬送を資源循環局と連携して取り組み、缶・びん・ペットボトルの搬入量、組成割合の変化に対応していく。</p> <p>SDGsの達成と脱炭素社会の実現へ向けては、より多くの市民へ関心を持ってもらうために、わかりやすい啓発ツールの開発及びSNSを活用した情報発信を行い、啓発機会の拡大を図っていく。</p>
--